

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第38期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 セコムテクノサービス株式会社

【英訳名】 SECOM TECHNO SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 懸 昇 一

【本店の所在の場所】 東京都中野区弥生町五丁目6番11号

【電話番号】 03(5340)5201(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 御 供 和 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区弥生町五丁目6番11号

【電話番号】 03(5340)5201(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 御 供 和 弘

【縦覧に供する場所】 セコムテクノサービス株式会社西関東支社  
(埼玉県さいたま市北区土呂町二丁目19番2号)

セコムテクノサービス株式会社東関東統括支社  
(千葉県千葉市美浜区新港14番地2)

セコムテクノサービス株式会社神奈川支社  
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目9番40号)

セコムテクノサービス株式会社中部支社  
(愛知県名古屋市東区東大曾根町12番19号)

セコムテクノサービス株式会社大阪支社  
(大阪府吹田市豊津町60番6号)

セコムテクノサービス株式会社兵庫支社  
(兵庫県神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	25,780,071	27,719,988	31,086,683	54,513,100	59,760,078
経常利益 (千円)	2,184,213	2,251,264	3,116,283	4,958,220	5,304,140
中間(当期)純利益 (千円)	1,322,979	1,311,631	1,828,836	3,731,850	3,104,575
純資産額 (千円)	17,759,418	20,749,288	23,508,839	20,169,850	22,541,255
総資産額 (千円)	26,519,177	28,627,218	32,419,446	29,194,688	32,492,326
1株当たり純資産額 (円)	1,367.47	1,597.69	1,810.29	1,551.76	1,734.48
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	101.86	100.99	140.82	286.02	237.79
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.0	72.5	72.5	69.1	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,530,830	1,232,051	2,688,704	2,951,452	2,423,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,757	2,188,498	53,055	1,708,782	2,535,159
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	583,714	720,783	847,073	585,101	722,309
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,211,849	7,837,392	10,468,837	9,514,623	8,680,261
従業員数 (名)	1,477	1,520	1,584	1,473	1,587

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	24,194,110	25,881,774	27,163,373	51,393,948	54,384,242
経常利益 (千円)	2,106,407	2,261,930	2,858,592	4,765,078	5,174,364
中間(当期)純利益 (千円)	1,273,760	1,309,356	1,693,383	3,586,752	3,039,288
資本金 (千円)	2,357,810	2,357,810	2,357,810	2,357,810	2,357,810
発行済株式総数 (株)	12,987,000	12,987,000	12,987,000	12,987,000	12,987,000
純資産額 (千円)	17,713,673	20,606,954	23,168,440	20,028,426	22,336,308
総資産額 (千円)	25,836,187	27,875,502	30,855,001	28,429,844	30,626,474
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				55.00	65.00
自己資本比率 (%)	68.6	73.9	75.1	70.4	72.9
従業員数 (名)	1,127	1,158	1,159	1,128	1,161

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
各種建築設備に関する設計・施工、維持管理等のサービス提供	1,584
その他	
合計	1,584

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 セグメント別の従業員の状況につきましては、各セグメントにまたがって従事する人員がいるためセグメント別による従業員数の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	1,159

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは、セキュリティシステムの構築を対象としたシステム工事の施工技術と品質の向上に努めるとともに、セコムグループ以外へのメンテナンス業務部門の営業力を一層強化し、かつ、施工・業務管理の効率化を図り、管理コストの低減に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高31,086百万円（前年同期比12.1%増加）、経常利益3,116百万円（前年同期比38.4%増加）、当中間純利益は1,828百万円（前年同期比39.4%増加）となりました。

事業部門別の売上高の状況は、次のとおりであります。

#### [ 完成工事 ]

完成工事は、前年同期比2,158百万円（14.6%）増加して16,897百万円となりました。このうち主力となるシステム工事高は、順調に推移し前年同期比1,468百万円（11.1%）増加して14,649百万円、空調設備工事などの建築設備工事高は、前年10月より営業を開始したセコム東北エンタープライズ株式会社の寄与もあり前年同期比690百万円（44.3%）増加して2,247百万円となっております。

#### [ メンテナンス業務 ]

メンテナンス業務は、前年同期比1,148百万円（10.5%）増加して12,033百万円となりました。このうち継続取引契約である保守点検は前年同期比445百万円（5.6%）増加して8,441百万円と堅調に推移し、また、補修・改修などの保全業務は前年10月より営業を開始したセコム東北エンタープライズ株式会社の寄与等により前年同期比702百万円（24.3%）増加して3,591百万円となっております。

#### [ その他売上 ]

その他売上は、前年同期比60百万円（2.9%）増加して2,156百万円となりました。各種安全商品の販売は主力商品のマンション専用安全管理システム等が順調に伸びたことから、前年同期比114百万円（8.2%）増加して1,513百万円となり、その他はIT関連事業を中心に前年同期比54百万円（7.8%）減少して642百万円となっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,788百万円（20.6%）増加し、10,468百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が3,168百万円（前年同期比40.7%増）で、法人税等の支払1,070百万円（前年同期比24.4%減）などにより、営業活動から得られた資金は2,688百万円（前年同期比118.2%増）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出が40百万円（前年同期比25.9%減）となり、投資活動の結果使用した資金は53百万円（前年同期比97.6%減）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が842百万円（前年同期比18.1%増）となり、財務活動の結果使用した資金は847百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

## 2 【生産、受注および販売の状況】

### (1) 受注実績

当中間連結会計期間における完成工事部門の受注状況は次のとおりであります。

部門	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
完成工事				
システム工事	14,576,844	9.3	1,604,886	32.5
建築設備工事	2,691,036	75.6	1,946,270	23.3
計	17,267,881	16.1	3,551,157	10.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 契約実績

当中間連結会計期間におけるメンテナンス業務部門のうち保守点検の契約状況は次のとおりであります。

部門	契約高		契約残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
保守点検	1,130,743	41.8	16,455,546	8.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 売上実績

当中間連結会計期間における各部門の売上状況は次のとおりであります。

部門	売上高		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
完成工事			
システム工事	14,649,863	47.1	11.1
建築設備工事	2,247,171	7.3	44.3
計	16,897,035	54.4	14.6
メンテナンス業務			
保守点検	8,441,593	27.2	5.6
保全業務	3,591,734	11.5	24.3
計	12,033,328	38.7	10.5
その他			
安全商品	1,513,774	4.9	8.2
その他	642,544	2.0	7.8
計	2,156,319	6.9	2.9
合計	31,086,683	100.0	12.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の売上高および売上高合計に対する割合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間	セコム株式会社	17,398,686千円	62.8%
当中間連結会計期間	セコム株式会社	19,428,933千円	62.5%

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の本社システム業務部内の開発担当部署において各種建築設備の工事施工およびメンテナンス業務に関する技術的事項の基準策定を通じて、施工、業務の効率化、安全の確保、品質向上等を図ることを目的としております。

この活動による成果は、当社の各事業所ならびに連結子会社における全国均質な施工業務を実施すべく施工、検査マニュアルおよびメンテナンスプランニングとしてフィードバックするとともに、工事材料、工法、工具、検査器の開発、改善に反映しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費総額は、13,068千円であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,987,000	12,987,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	12,987,000	12,987,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		12,987,000		2,357,810		3,149,075

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	8,800.0	67.76
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	459.0	3.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	295.0	2.27
セコムテクノサービス従業員持株会	東京都中野区弥生町5-6-11	269.0	2.07
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 ポストン マサチュー セッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	173.4	1.33
ユービーエスルクセンブルグエスイ (常任代理人 シティバンク・エヌ・ エイ東京支店)	17-21 BD ジョセフ P.O.BOX2 L-2010 ルクセンブルグ (東京都品川区東品川2-3-14)	171.5	1.32
セコムテクノサービス取引先持株会	東京都中野区弥生町5-6-11	120.5	0.92
ザチエスマンハットンバンク380560 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	5, RUE PLAETIS, L-2338 ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋兜町6-7)	92.5	0.71
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	75.0	0.57
クレジットスイスファーストポスト ヨーロッパビービーセキュアエヌティ ノントリーティクライアント (常任代理人 シティバンク・エヌ・ エイ東京支店)	ワン CABOT スクエア ロンドン E14 4QJ, 英国 (東京都品川区東品川2-3-14)	70.0	0.53
計		10,525.9	81.04

(注) 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,984,500	25,969	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	12,987,000		
総株主の議決権		25,969	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式280株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セコムテクノサービス株式会社	東京都中野区弥生町5-6-11	500		500	0.0
計		500		500	0.0

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,990	3,790	3,640	3,800	3,980	3,890
最低(円)	3,650	3,470	3,420	3,590	3,660	3,640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		7,837,392		10,468,837		8,680,261	
2 受取手形		614,190		1,224,481		1,494,063	
3 完成工事未収入金		3,404,584		3,702,296		4,934,158	
4 未収保守料		3,057,198		2,940,035		2,950,525	
5 売掛金		1,065,172		1,029,936		2,150,641	
6 未成工事支出金		487,572		670,360		437,203	
7 たな卸資産		704,326		787,121		413,173	
8 短期貸付金		4,005,130		4,002,250		4,008,510	
9 繰延税金資産		347,049		397,804		361,574	
10 その他		229,100		261,713		166,806	
貸倒引当金		67,788		63,430		71,426	
流動資産合計		21,683,928	75.7	25,421,408	78.4	25,525,491	78.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		842,630		811,786		836,912	
(2) 土地		637,328		730,694		730,694	
(3) その他		141,114	1,621,073	5.7	155,515	1,697,997	5.3
2 無形固定資産		447,671	1.6	368,379	1.1	424,206	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,015,492		4,026,622		4,025,319	
(2) 繰延税金資産		168,309		67,650		161,393	
(3) その他		809,950		969,083		718,003	
貸倒引当金		119,206	4,874,545	17.0	131,694	4,931,662	15.2
固定資産合計		6,943,290	24.3	6,998,038	21.6	6,966,834	21.4
資産合計		28,627,218	100.0	32,419,446	100.0	32,492,326	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	工事未払金	3,403,026		3,800,890		4,816,989	
2	買掛金	390,614		473,915		380,263	
3	未払法人税等	986,329		1,354,550		1,186,356	
4	前受保守料	615,686		495,309		472,180	
5	賞与引当金	548,060		563,663		542,061	
6	その他	1,428,390		1,633,674		1,973,765	
	流動負債合計	7,372,108	25.7	8,322,003	25.7	9,371,617	28.8
固定負債							
1	退職給付引当金	309,978		357,677		363,288	
2	その他	147,273		149,773		149,094	
	固定負債合計	457,252	1.6	507,450	1.5	512,382	1.6
	負債合計	7,829,361	27.3	8,829,454	27.2	9,883,999	30.4
(少数株主持分)							
	少数株主持分	48,568	0.2	81,153	0.3	67,071	0.2
(資本の部)							
	資本金	2,357,810	8.2	2,357,810	7.3	2,357,810	7.3
	資本剰余金	3,149,075	11.0	3,149,075	9.7	3,149,075	9.7
	利益剰余金	15,242,978	53.3	18,004,221	55.5	17,035,521	52.4
	その他有価証券評価差額金	574	0.0	657	0.0	115	0.0
	自己株式			2,925	0.0	1,035	0.0
	資本合計	20,749,288	72.5	23,508,839	72.5	22,541,255	69.4
	負債、少数株主持分 および資本合計	28,627,218	100.0	32,419,446	100.0	32,492,326	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		14,738,896		16,897,035		32,043,740	
2 メンテナンス業務収入		10,885,264		12,033,328		22,110,268	
3 その他売上高		2,095,826	27,719,988	100.0	2,156,319	31,086,683	100.0
売上原価							
1 完成工事原価		10,832,601		12,121,149		23,534,572	
2 メンテナンス業務収入原価		9,190,541		10,208,318		18,734,015	
3 その他売上原価		1,574,093	21,597,236	77.9	1,565,285	23,894,753	76.9
売上総利益							
1 完成工事総利益		3,906,295		4,775,885		8,509,167	
2 メンテナンス業務収入総利益		1,694,722		1,825,010		3,376,253	
3 その他売上総利益		521,733	6,122,752	22.1	591,033	7,191,929	23.1
販売費および一般管理費	1		3,868,696	14.0		4,114,980	13.2
営業利益			2,254,055	8.1		3,076,949	9.9
営業外収益							
1 受取利息		10,454		10,579		20,685	
2 受取配当金		57,469		607		94,150	
3 還付消費税等				13,768			
4 保険満期返戻金						20,839	
5 その他		14,189	82,113	0.3	17,477	42,432	0.1
営業外費用							
1 固定資産廃棄損		667		535		22,878	
2 貸倒引当金繰入額		74,599				75,337	
3 その他		9,637	84,903	0.3	2,562	3,098	0.0
経常利益			2,251,264	8.1		3,116,283	10.0
特別利益							
1 確定拠出年金制度移行益					51,956	51,956	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			2,251,264	8.1		3,168,239	10.2
法人税、住民税および事業税		921,399		1,266,097		2,170,751	
法人税等調整額		20,522	941,921	3.4	56,984	1,323,081	4.3
少数株主利益 又は少数株主損失( )			2,288	0.0		16,321	0.0
中間(当期)純利益			1,311,631	4.7		1,828,836	5.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,149,075		3,149,075		3,149,075
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,149,075		3,149,075		3,149,075
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			14,662,696		17,035,521		14,662,696
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,311,631	1,311,631	1,828,836	1,828,836	3,104,575	3,104,575
利益剰余金減少高							
1 配当金		714,285		844,136		714,285	
2 役員賞与		17,065	731,350	16,000	860,136	17,465	731,750
利益剰余金中間期末(期末)残高			15,242,978		18,004,221		17,035,521



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	2,251,264	3,168,239	5,304,140
2		減価償却費	121,888	143,756	287,622
3		連結調整勘定償却額	8,262		8,262
4		貸倒引当金の増減額	73,390	12,771	68,747
5		賞与引当金の増減額	25,326	21,601	19,327
6		退職給付引当金および前払年金費用の増減額	35,109	239,650	60,285
7		受取利息および配当金	67,923	11,186	114,836
8		投資有価証券評価損			944
9		固定資産廃棄損	667	535	22,878
10		売上債権の増減額	1,541,713	2,632,638	1,846,528
11		たな卸資産の増減額	539,210	607,105	197,688
12		その他流動資産の増減額	69,290	94,905	27,828
13		その他固定資産の増減額	1,595	17,790	157,072
14		仕入債務の増減額	516,035	922,447	887,576
15		その他流動負債の増減額	211,791	323,532	243,367
16		その他固定負債の増減額	15,361	679	17,182
17		役員賞与	17,800	16,000	18,200
		小計	2,579,119	3,747,603	4,751,754
18		利息および配当金の受取額	67,629	11,184	135,374
19		法人税等の支払額	1,414,696	1,070,083	2,464,022
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			1,232,051	2,688,704	2,423,106
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産取得による支出	55,134	40,874	218,411
2		無形固定資産取得による支出	58,401	19,190	131,804
3		営業譲受けによる支出			108,366
4		貸付けによる支出	2,082,589		2,087,589
5		貸付金の回収による収入	2,320	7,010	5,704
6		関係会社株式取得による収入	7,000		7,000
7		関係会社株式取得による支出	692		692
8		その他	1,000		1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			2,188,498	53,055	2,535,159
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		配当金の支払額	713,783	842,944	714,273
2		少数株主への配当金の支払額	7,000	2,240	7,000
3		自己株式取得による支出		1,889	1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			720,783	847,073	722,309
現金および現金同等物の増減額					
			1,677,230	1,788,575	834,361
現金および現金同等物の期首残高					
			9,514,623	8,680,261	9,514,623
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高					
			7,837,392	10,468,837	8,680,261

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社名 テス(株) 理研メンテ(株) セコムウィン(株) セコム東北エンタープライズ(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	当社は関連会社がありませんので該当ありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、理研メンテ(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社につきましては、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社のうち、理研メンテ(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。  その他の連結子会社につきましては、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左	(1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ただし、安全商品に組み込まれるソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 営業権については、5年間で均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4)収益および費用の計上基準 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社および連結子会社テス㈱は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として51,956千円計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)および「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は129,313千円増加しております。</p> <p>(4)収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(追加情報) 当社および連結子会社テス㈱は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。 本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は51,956千円(利益)の見込みであります。</p> <p>(4)収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	同左

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>投資事業組合への出資持分は、前中間連結会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していましたが、平成17年2月15日付公表の「金融商品会計に関する実務指針」の改正により、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資持分は、前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ともに10,000千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 516,731千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 660,128千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 596,652千円
2 偶発債務 (1) 車両リースに対する債務保証 協力会社 8社 15,051千円 (2) 得意先リースに対する債務保証 得意先 29社 37,418千円 (3) 従業員の借入に対する債務保証 従業員 25名 5,174千円 (4) 取引先に対する工事履行・瑕疵保証 エルゴテック㈱ 1社 330,022千円 計 387,666千円	2 偶発債務 (1) 車両リースに対する債務保証 協力会社 7社 8,860千円 (2) 得意先リースに対する債務保証 得意先 21社 24,863千円 (3) 従業員の借入に対する債務保証 従業員 21名 7,487千円 (4) 取引先に対する工事履行・瑕疵保証 エルゴテック㈱ 1社 257,556千円 計 298,766千円	2 偶発債務 (1) 車両リースに対する債務保証 協力会社 7社 10,803千円 (2) 得意先リースに対する債務保証 得意先 25社 31,672千円 (3) 従業員の借入に対する債務保証 従業員 25名 6,596千円 (4) 取引先に対する工事履行・瑕疵保証 エルゴテック㈱ 1社 235,442千円 計 284,514千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,340,747千円 賞与引当金繰入額 209,265千円 退職給付費用 51,215千円 貸倒引当金繰入額 8,612千円 販売手数料 994,568千円	1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,459,514千円 賞与引当金繰入額 230,844千円 貸倒引当金繰入額 20,948千円 販売手数料 1,079,439千円	1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給料手当 2,743,419千円 賞与引当金繰入額 208,100千円 退職給付費用 110,909千円 貸倒引当金繰入額 22,238千円 販売手数料 2,068,555千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 7,837,392千円 現金および現金同等物 7,837,392千円	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 10,468,837千円 現金および現金同等物 10,468,837千円	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 8,680,261千円 現金および現金同等物 8,680,261千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 取得価額相当額 車両運搬具 306,947千円 工具器具・備品 144,285千円 ソフトウェア 5,132千円 計 456,365千円 減価償却累計額相当額 車両運搬具 184,675千円 工具器具・備品 84,023千円 ソフトウェア 171千円 計 268,870千円 中間期末残高相当額 車両運搬具 122,271千円 工具器具・備品 60,262千円 ソフトウェア 4,961千円 計 187,495千円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 89,464千円 1年超 100,761千円 計 190,226千円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 62,618千円 減価償却費相当額 60,255千円 支払利息相当額 1,849千円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 取得価額相当額 車両運搬具 225,308千円 工具器具・備品 111,306千円 ソフトウェア 31,324千円 計 367,938千円 減価償却累計額相当額 車両運搬具 127,560千円 工具器具・備品 73,932千円 ソフトウェア 5,061千円 計 206,554千円 中間期末残高相当額 車両運搬具 97,747千円 工具器具・備品 37,373千円 ソフトウェア 26,262千円 計 161,384千円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 75,050千円 1年超 90,887千円 計 165,938千円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 47,342千円 減価償却費相当額 45,317千円 支払利息相当額 1,576千円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 取得価額相当額 車両運搬具 260,236千円 工具器具・備品 101,037千円 ソフトウェア 31,324千円 計 392,598千円 減価償却累計額相当額 車両運搬具 136,708千円 工具器具・備品 62,350千円 ソフトウェア 1,929千円 計 200,988千円 期末残高相当額 車両運搬具 123,527千円 工具器具・備品 38,687千円 ソフトウェア 29,395千円 計 191,610千円 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 83,288千円 1年超 112,931千円 計 196,219千円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 96,857千円 減価償却費相当額 93,263千円 支払利息相当額 3,216千円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,913	8,946	967
計	9,913	8,946	967

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先株式	6,545 4,000,000
計	4,006,545

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,913	11,021	1,107
計	9,913	11,021	1,107

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 投資事業組合出資金 優先株式	5,601 10,000 4,000,000
計	4,015,601



前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,913	9,718	195
計	9,913	9,718	195

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,601
投資事業組合出資金	10,000
優先株式	4,000,000
計	4,015,601

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、セコムのセキュリティシステムを中心に各種建築設備に関する設計から施工、維持管理までの一貫したトータルサービスの提供を主な事業としております。

この事業に係るセグメント売上高および営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,597.69円	1株当たり純資産額 1,810.29円	1株当たり純資産額 1,734.48円
1株当たり中間純利益 100.99円	1株当たり中間純利益 140.82円	1株当たり当期純利益 237.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	1,311,631	1,828,836	3,104,575
普通株主に帰属しない金額 (千円)			16,400
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)			(16,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,311,631	1,828,836	3,088,175
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,987,000	12,986,553	12,986,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金預金	7,452,218	9,861,554	7,920,941			
2		受取手形	607,440	776,805	996,152			
3		完成工事未収入金	3,404,584	3,506,255	4,731,219			
4		未収保守料	2,604,074	2,466,926	2,433,547			
5		売掛金	1,056,736	979,428	2,137,059			
6		未成工事支出金	487,419	350,867	170,191			
7		たな卸資産	695,921	787,466	412,902			
8		短期貸付金	4,108,030	4,560,850	4,393,210			
9		繰延税金資産	333,109	362,849	335,459			
10		その他	217,295	213,589	129,389			
		貸倒引当金	57,019	58,095	65,569			
		流動資産合計	20,909,810	75.0	23,808,497	77.2	23,594,504	77.0
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	841,860	809,417	833,749			
		(2) 土地	637,328	730,694	730,694			
		(3) その他	138,038	151,281	175,975			
		有形固定資産合計	1,617,227	1,691,393	1,740,420			
2		無形固定資産	293,231	264,096	294,651			
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	4,015,492	4,026,622	4,025,319			
		(2) 繰延税金資産	135,568	34,022	127,530			
		(3) その他	948,790	1,078,913	880,649			
		貸倒引当金	44,616	48,543	36,600			
		投資その他の資産合計	5,055,233	5,091,013	4,996,898			
		固定資産合計	6,965,692	25.0	7,046,504	22.8	7,031,969	23.0
		資産合計	27,875,502	100.0	30,855,001	100.0	30,626,474	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,138,494		3,177,415		4,069,670	
2		375,189		467,884		357,829	
3		970,472		1,239,197		1,131,792	
4		615,692		495,313		472,184	
5		497,076		512,398		494,493	
6	3	1,220,359		1,293,613		1,258,458	
流動負債合計		6,817,284	24.5	7,185,823	23.3	7,784,428	25.4
固定負債							
1		303,960		350,934		356,612	
2		147,303		149,803		149,124	
固定負債合計		451,263	1.6	500,737	1.6	505,736	1.7
負債合計		7,268,548	26.1	7,686,561	24.9	8,290,165	27.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,357,810	8.4	2,357,810	7.6	2,357,810	7.7
1 資本準備金							
		3,149,075		3,149,075		3,149,075	
資本剰余金合計		3,149,075	11.3	3,149,075	10.2	3,149,075	10.3
利益剰余金							
1		230,154		230,154		230,154	
2		630,000		630,000		630,000	
3		14,240,489		16,803,667		15,970,421	
利益剰余金合計		15,100,643	54.2	17,663,821	57.3	16,830,575	54.9
その他有価証券評価差額金		574	0.0	657	0.0	115	0.0
自己株式				2,925	0.0	1,035	0.0
資本合計		20,606,954	73.9	23,168,440	75.1	22,336,308	72.9
負債資本合計		27,875,502	100.0	30,855,001	100.0	30,626,474	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 完成工事高		14,738,896		15,736,472		31,071,156				
2 メンテナンス業務収入		9,251,303		9,545,231		18,224,927				
3 その他売上高		1,891,574	25,881,774	100.0	1,881,669	27,163,373	100.0	5,088,157	54,384,242	100.0
売上原価										
1 完成工事原価		10,832,601		11,100,637		22,655,783				
2 メンテナンス業務収入原価		7,887,822		8,159,895		15,545,785				
3 その他売上原価		1,398,435	20,118,859	77.7	1,343,795	20,604,328	75.9	3,755,572	41,957,141	77.1
売上総利益										
1 完成工事総利益		3,906,295		4,635,835		8,415,373				
2 メンテナンス業務収入総利益		1,363,481		1,385,335		2,679,142				
3 その他売上総利益		493,138	5,762,915	22.3	537,874	6,559,045	24.1	1,332,585	12,427,100	22.9
販売費および一般管理費			3,594,022	13.9		3,731,305	13.7		7,402,118	13.6
営業利益			2,168,892	8.4		2,827,740	10.4		5,024,982	9.3
営業外収益	1		93,704	0.4		31,235	0.1		173,165	0.3
営業外費用			667	0.0		382	0.0		23,782	0.1
経常利益			2,261,930	8.8		2,858,592	10.5		5,174,364	9.5
特別利益										
1 確定拠出年金制度移行益					49,896	49,896	0.2			
税引前中間(当期)純利益			2,261,930	8.8		2,908,488	10.7		5,174,364	9.5
法人税、住民税および事業税		895,829			1,149,516			2,072,957		
法人税等調整額		56,744	952,574	3.7	65,589	1,215,105	4.5	62,118	2,135,076	3.9
中間(当期)純利益			1,309,356	5.1		1,693,383	6.2		3,039,288	5.6
前期繰越利益			12,931,132			15,110,284			12,931,132	
中間(当期)未処分利益			14,240,489			16,803,667			15,970,421	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、安全商品に組み込まれるソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>営業権については5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務および数理計算上の差異は発生年度に全額損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務および数理計算上の差異は発生年度に全額損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。</p> <p>過去勤務債務および数理計算上の差異は発生年度に全額損益処理しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として49,896千円計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は118,295千円増加しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。</p> <p>本移行に伴う翌期の損益に与える影響額は49,896千円(利益)の見込みであります。</p>
4 収益および費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。	完成工事高の計上基準 同左	完成工事高の計上基準 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>投資事業組合への出資持分は、前中間会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、平成17年2月15日付公表の「金融商品会計に関する実務指針」の改正により、当中間会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資持分は、前中間会計期間および当中間会計期間ともに10,000千円でありませぬ。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 508,109千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 649,480千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 586,788千円
2 偶発債務 (1) 車両リースに対する債務保証 協力会社 8社 15,051千円 (2) 得意先リースに対する債務保証 得意先 29社 37,418千円 (3) 従業員の借入に対する債務保証 従業員 25名 5,174千円 (4) 取引先に対する工事履行・瑕疵保証 エルゴテック㈱ 1社 330,022千円 計 387,666千円	2 偶発債務 (1) 車両リースに対する債務保証 協力会社 7社 8,860千円 (2) 得意先リースに対する債務保証 得意先 21社 24,863千円 (3) 従業員の借入に対する債務保証 従業員 21名 7,487千円 (4) 取引先に対する工事履行・瑕疵保証 エルゴテック㈱ 1社 257,556千円 計 298,766千円	2 偶発債務 (1) 車両リースに対する債務保証 協力会社 7社 10,803千円 (2) 得意先リースに対する債務保証 得意先 25社 31,672千円 (3) 従業員の借入に対する債務保証 従業員 25名 6,596千円 (4) 取引先に対する工事履行・瑕疵保証 エルゴテック㈱ 1社 235,442千円 計 284,514千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含め表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 12,624千円 受取配当金 70,469千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,734千円 受取配当金 4,767千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 25,828千円 受取配当金 119,150千円 保険満期返戻金 20,839千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 51,863千円 無形固定資産 43,883千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 67,078千円 無形固定資産 49,744千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 130,868千円 無形固定資産 93,338千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 取得価額相当額 車両運搬具 300,003千円 工具器具・備品 125,706千円 計 425,710千円 減価償却累計額相当額 車両運搬具 181,555千円 工具器具・備品 74,427千円 計 255,983千円 中間期末残高相当額 車両運搬具 118,448千円 工具器具・備品 51,279千円 計 169,727千円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 83,855千円 1年超 88,497千円 計 172,352千円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 59,279千円 減価償却費相当額 57,037千円 支払利息相当額 1,728千円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 取得価額相当額 車両運搬具 209,429千円 工具器具・備品 77,661千円 計 287,090千円 減価償却累計額相当額 車両運搬具 121,505千円 工具器具・備品 58,422千円 計 179,927千円 中間期末残高相当額 車両運搬具 87,924千円 工具器具・備品 19,239千円 計 107,163千円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 58,749千円 1年超 50,151千円 計 108,901千円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 39,044千円 減価償却費相当額 37,519千円 支払利息相当額 1,262千円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 取得価額相当額 車両運搬具 247,398千円 工具器具・備品 81,193千円 計 328,592千円 減価償却累計額相当額 車両運搬具 132,118千円 工具器具・備品 52,165千円 計 184,284千円 期末残高相当額 車両運搬具 115,280千円 工具器具・備品 29,028千円 計 144,308千円 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 70,264千円 1年超 75,709千円 計 145,974千円 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 88,323千円 減価償却費相当額 84,985千円 支払利息相当額 2,959千円 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出
----------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

セコムテクノサービス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 津 修 二  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大 西 健太郎  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコムテクノサービス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコムテクノサービス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

セコムテクノサービス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 津 修 二  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大 西 健太郎  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコムテクノサービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコムテクノサービス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（3）退職給付引当金 会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より一部改正後の退職給付に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

セコムテクノサービス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 津 修 二  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大 西 健 太 郎  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコムテクノサービス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セコムテクノサービス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

セコムテクノサービス株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大 津 修 二  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大 西 健 太 郎  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコムテクノサービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セコムテクノサービス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3（3）退職給付引当金 会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間より一部改正後の退職給付に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。